

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年6月 ～現状判断DI、先行き判断DI共に前月から低下

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

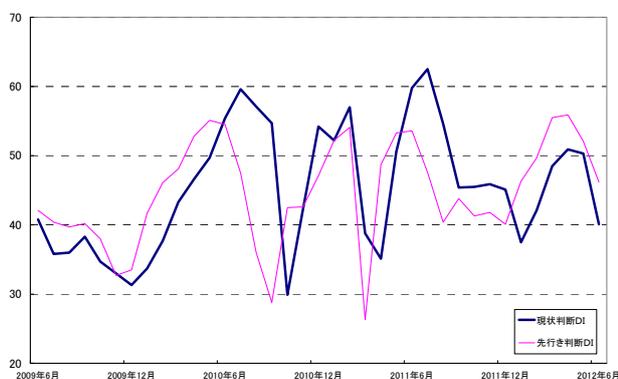
1. 景気の現状判断DI 動向：3ヶ月連続の前月比マイナス

7月9日に内閣府から発表された2012年6月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは43.8となり、前月の47.2を3.4ポイント下回り、3ヶ月連続の前月比マイナスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、42.1ポイントと前月より4.3ポイント下回った。これは「週末ごとの悪天候や台風の影響で、前年と比べると飲料やアイス、ファーストフードを中心に売上は大幅に落ちている。」(沖縄=コンビニ)など、天候不順に伴う販売不振により、堅調に推移していたコンビニエンスストアでの販売に一服感が見られたことが影響していると考えられる。ここ数ヶ月ほど堅調に推移していたコンビニエンスストアのDIは40.1ポイントと前月より10.2ポイント下回った。そのほか百貨店も、「一進一退の流れが、台風4号の直撃による大ブレーキで急激に

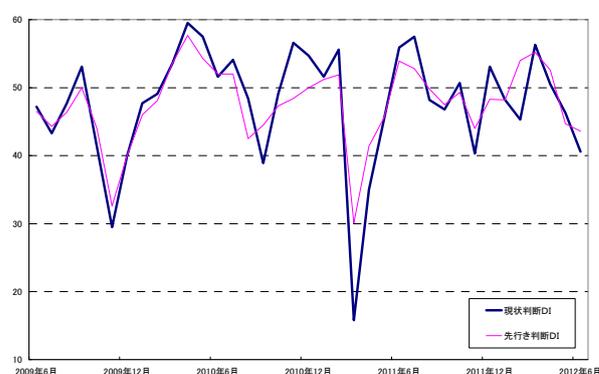
悪化した。その上、衣料品部門は、夏物の値下げを遅らせるブランドがあるため、セールのスタートが分散化している。」（近畿＝百貨店）など、梅雨入りや台風による天候不順に加え、サマーセール等の時期の分散が季節商材等の販売低迷に影響していると考えられる。百貨店のDIは40.6ポイントと前月より5.7ポイント下回っており、3ヶ月連続で前月比低下している。

コンビニエンスストア



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

百貨店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、44.4ポイントと前月より1.5ポイント下回った。これは「主要取引先が円高の影響によって、従来当社へ発注していた鉄鋼品の一部を、海外発注に切替えた」（四国＝鉄鋼業）など、円高による価格競争力の低下により海外へのアウトソースが増加したことが影響していると思われる。調査期間にあたる6月下旬、欧州問題の不透明感と主要国経済の減速を踏まえたリスク・オフ継続の流れから、為替レートは約79円/ドル、約99円/ユーロと引き続き円高の局面であった。そのほか、「復興需要に期待したものの、電力供給に不安があり、夏場の電力不足への懸念から取引先が業者の変更を検討し始めている。」（中国＝電気機械器具製造業）など、今夏の電力不足への懸念の高まりが製造業の収益面に大きな悪影響を及ぼし始めているとみられる。

雇用関連は、53.9ポイントと前月より1.3ポイント下回った。これは「人材派遣の依頼数は横ばい状態が続いている。製造事業所からの求人は例年に比べて少なく、流通小売業の販売職や医療介護分野での依頼はコンスタントに発生しているが、求職者とのマッチングには苦慮している。」（中国＝人材派遣会社）など、求人・求職間のミスマッチにより求人の増加が就職件数の増加につながらない状況が続いていることが影響していると思われる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域で対前月比低下した。最も低下幅の大きかったのは北陸（5.1ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北海道（1.1ポイント低下）であった。北陸は家計動向関連の指標が4.0ポイント低下するなど、天候不順や消費増税、円高、欧州の信用不安による収益の悪化懸念などが家計消費に大きな悪影響を与えていると思われる。一方、北海道は景況感はあまり良くないものの、観光関連が外国人観光客を含めほぼ東日本大震災前の水準まで戻ったことから、景気の現状に対するDIの低下幅が全国平均よりも小さくなったとみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月連続の前月比マイナス

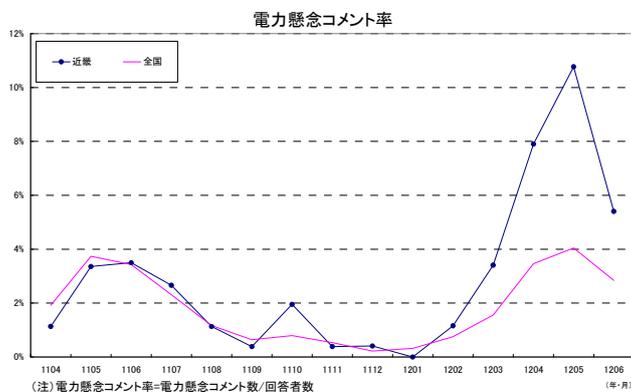
景気の先行きに対する判断 DI は 45.7 となり、前月の 48.1 を 2.4 ポイント下回り、2ヶ月連続の前月比マイナスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、44.5 ポイントと前月より 3.2 ポイント下回った。これは「エコカー補助金の効果で動いていた流れは、補助金の終了後は一気に止まることが懸念される」（東海＝乗用車販売店）など、エコカー補助金制度の終了により、堅調であった自動車販売台数の大幅な減少が想定されることが影響していると思われる。そのほか、「ボーナスの前年割れや、消費税増税など、消費者は再度節約を意識するマインドになりつつある。大手小売店の値下げ攻勢もこうした動きを先取りしており、全体的に消費を取り巻く環境は厳しくなりつつある」（近畿＝スーパー）など、家計所得の減少が見込まれ、個人消費への先行き懸念が強まっていることも影響しているとみられる。

企業動向関連は、46.8 ポイントと前月より 0.9 ポイント下回った。これは「国内での製造コストは海外でのコスト競争力に勝てないため、国内での経営はますます圧迫される。」（近畿＝電気機械器具製造業）など、円高や高い人件費などを踏まえ、今後製造業を中心に生産現場の海外へのシフトがより一層進むと想定されることが影響していると考えられる。

雇用関連は、50.8 ポイントと前月より 0.8 ポイント下回った。これは円高や今夏の電力不足等が影響しているとみられる。

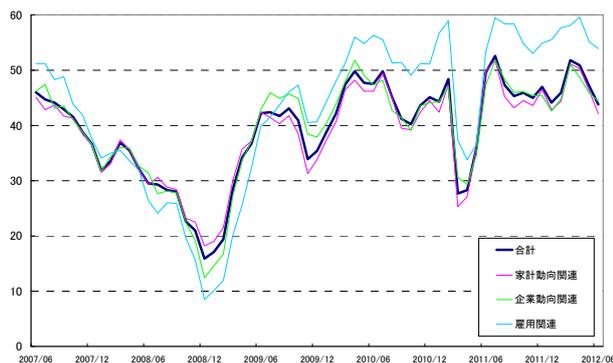
また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 9 地域で対前月比低下し、2 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは東海（4.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（1.2 ポイント上昇）であった。東海ではエコカー補助金制度の終了により自動車販売を中心に個人消費が大きく鈍化すると考えられることや、自動車部品製造業の生産が減少することが見込まれるため、景気の先行き判断 DI が低下している。一方、近畿では大飯原子力発電所の再稼働が決まり、夏場の電力供給の不安が多少緩和されたことで、企業の生産意欲が高まると考えられることや消費税による駆け込み需要が想定されること等から景気の先行き判断 DI が上昇している。実際に 6 月は、近畿における電力不足懸念に関するコメントの減少がみられた。



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

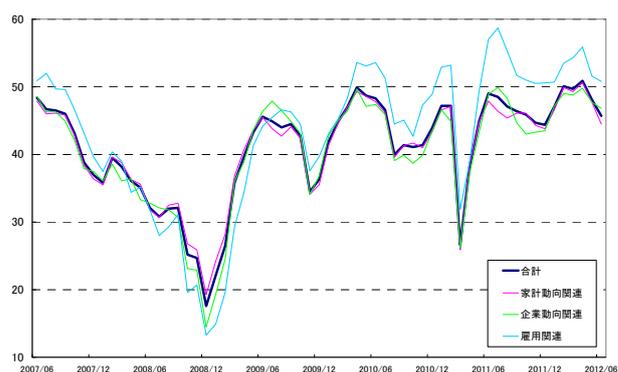
2012年6月の調査では現状判断DI、先行き判断DI共に5月調査に続き50を下回った。東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待されるものの、今夏の電力不足問題、欧州問題の不透明感と主要国経済の減速に伴う円高基調、エコカー補助金終了後の反動減の見通しなどが景気に悪影響を及ぼしつつあるといえる。

景気の現状判断DIの動向（項目別）



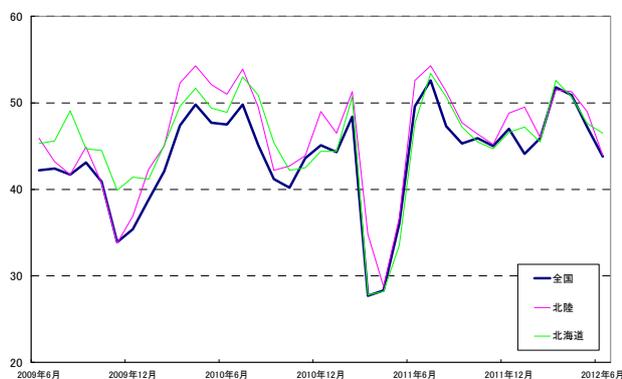
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断DIの動向（項目別）



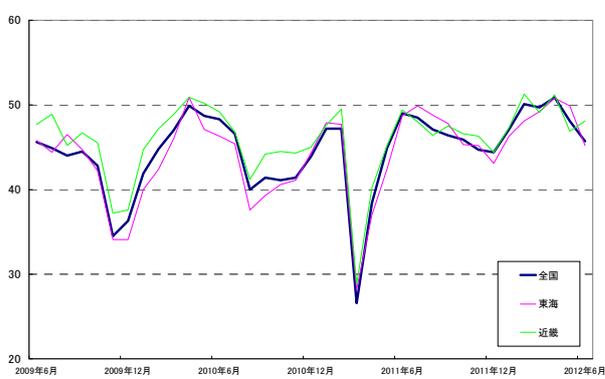
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断DIの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断DIの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。